



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL http://www.jcrpharm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)葉口 明宏 (TEL)0797(32)8591
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,438	3.5	2,152	6.9	2,443	4.4	1,789	6.4
27年3月期	16,855	7.3	2,014	30.4	2,340	39.2	1,682	29.8
(注) 包括利益	28年3月期 1,557百万円 (△19.6%)		27年3月期 1,936百万円 (25.4%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
28年3月期	56	12	55	81	6.8	7.0	12.3			
27年3月期	52	85	52	53	6.7	6.9	12.0			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 ー百万円		27年3月期 ー百万円							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
28年3月期	35,346		27,062		75.9		843	34
27年3月期	34,086		26,264		76.6		818	64
(参考) 自己資本	28年3月期 26,819百万円		27年3月期 26,101百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	2,201		△980		△1,314		3,523	
27年3月期	499		△1,419		△1,261		3,643	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
27年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	8.50	ー	10.00	18.50		589	35.0	2.4
28年3月期	ー	10.00	ー	12.00	22.00		700	39.2	2.8
29年3月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00			31.9	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,200	4.8	1,540	21.0	1,570	7.3	1,130	6.6	35	76
通期	18,700	7.2	2,580	19.8	2,690	10.1	1,980	10.6	62	76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	32,421,577株	27年3月期	32,421,577株
② 期末自己株式数	28年3月期	620,044株	27年3月期	537,694株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,887,073株	27年3月期	31,832,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,128	3.6	2,052	3.4	2,347	4.3	1,736	5.5
27年3月期	16,539	7.2	1,986	33.9	2,250	37.7	1,646	39.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	54	46	54	15
27年3月期	51	72	51	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	34,924		26,855		76.2	836	87	
27年3月期	33,690		26,034		76.8	811	44	

(参考) 自己資本 28年3月期 26,613百万円 27年3月期 25,871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
研究開発品目	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における医薬品業界は、政府の医療費抑制政策が続く中、後発医薬品のさらなる使用促進が進められた一方で、新たな作用機序を持つC型慢性肝炎治療薬や抗がん剤等の高薬価製剤の上市によって医療財政が圧迫され、企業間の競争の激化と相まって、事業環境が一層厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は昨年5カ年中期経営計画『飛躍』を策定し、その実現に向けた取組みとして、主力製品の販売促進と自社技術を生かした事業開発・ライセンス事業の強化を目的とした組織改革を実施いたしました。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」および遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤（腎性貧血治療薬）「エポエチンアルファBS注JCR」は、ともに売上が伸びました。

また、昨年9月にヒト間葉系幹細胞（MSC）を利用した日本初の他家※1由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の製造販売承認を取得し、本年2月に販売を開始しました。本製品は、従来にない画期的な再生医療等製品であり、収益だけでなく、企業認知度の向上にも大きく貢献するものと考えております。また本製品は、生きた細胞を利用したものであり、マイナス130℃以下という特殊な環境で使用直前まで凍結状態を保つ必要があるため、株式会社メディパルホールディングスと共同で液体窒素を用いた超低温輸送システムを開発し、臨床現場に安定した品質の製品をお届けしております。

自社技術のライセンスに関しましては、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」のライセンス供与を目的としたフィージビリティスタディ※2契約を、昨年6月に大日本住友製薬株式会社と、同年7月にエーザイ株式会社との間で、それぞれ締結いたしました。今後も本技術をはじめとする自社技術を国内外に提供する事業を強化してまいります。

研究開発面におきましては、昨年7月、「グロウジェクト®」の液状製剤の製造販売承認申請を行いました。また、希少疾病であるファブリー病の治療酵素（アガルシダーゼベータ）製剤のバイオ後続品（開発番号：JR-051）の臨床試験が順調に推移しました。さらに、持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチンアルファ）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）についても臨床試験を開始いたしました。このほか、「J-Brain Cargo®」を利用した画期的な新薬であるハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）や、患者様のQOLのさらなる改善が期待される持続型成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）など様々なテーマの研究開発が順調に進捗しております。

こうした事業活動の結果、主力製品である「グロウジェクト®」は前期に引き続き順調に売上が伸びて102億2200万円（前期比6億4200万円増）となりました。また、「エポエチンアルファBS注JCR」や尿由来製品も順調に推移したことにより、医薬品事業の売上高は170億4000万円（前期比5億9700万円増）となり、医療用・研究用機器事業の売上高3億9800万円（前期比1500万円減）を合わせた当社グループ全体の売上高は174億3800万円（前期比5億8200万円増）となりました。

利益面におきましても、営業利益は21億5200万円（前期比1億3800万円増）、経常利益は24億4300万円（前期比1億2000万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億8900万円（前期比1億7000万円増）となり、いずれも前期を上回り、前期に引き続き過去最高の業績を達成することができました。また、研究開発費は33億4800万円（前期比1300万円増）となっております。

(注) ※1 患者様自身の細胞を利用する場合（自家）に対して、ドナー等、他の人の細胞を利用する場合があります。「テムセル®HS注」は、ドナー由来の細胞を拡大培養し、それを超低温で凍結保存しておくことで、必要な時に必要な患者様に使用できることから、通常の医薬品と同じように流通できる利点があります。

※2 事業やプロジェクトの実施前に、実現可能かどうかを検討するため、事前に予備的に行われる調査・研究をいいます。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品事業	16,442	97.5	17,040	97.7	597
ホルモン及び消化器系医薬品	9,580	56.8	10,222	58.6	642
代謝性及び循環器系医薬品	4,683	27.8	4,800	27.5	116
契約金収入	1,270	7.5	723	4.1	△546
その他	908	5.4	1,294	7.4	385
医療用／研究用機器事業	413	2.5	398	2.3	△15
合計	16,855	100.0	17,438	100.0	582

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成28年3月期)	次期見通し (平成29年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	17,438	18,700	1,262	+7.2%
営業利益(百万円)	2,152	2,580	428	+19.8%
経常利益(百万円)	2,443	2,690	247	+10.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,789	1,980	191	+10.6%

(売上高)

「グロウジェクト®」の販売について当期に引き続き順調な伸長を見込むとともに、「エポエチンアルファBS注 JCR」につきましても堅調な推移を予想しております。また、「テムセル®HS注」につきましても年間を通して業績に寄与すること、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」などの当社独自技術のライセンスにも積極的に取り組むことにより、本年4月に実施された薬価改訂の影響を吸収して、当社グループ全体で当期比7.2%増の187億円を見込んでおります。

(利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収による売上総利益の増加により研究開発費の増加を吸収して、営業利益は25億80百万円(当期比19.8%増)、経常利益は26億90百万円(当期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億80百万円(当期比10.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は353億46百万円(前連結会計年度末比12億60百万円増)、負債合計は82億84百万円(前連結会計年度末比4億62百万円増)、純資産合計は270億62百万円(前連結会計年度末比7億97百万円増)となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億75百万円増加して183億66百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ85百万円増加して169億80百万円となりました。

流動負債は短期借入金が増加した一方で支払手形及び買掛金および未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加して60億67百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加した一方でリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少して22億17百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加して270億62百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少して75.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少して35億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億1百万円（前連結会計年度比17億2百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億47百万円、法人税等の支払額2億5百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額24億59百万円、減価償却費の計上額14億7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億80百万円（前連結会計年度比4億39百万円の支出減）となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入11億82百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出14億13百万円、投資有価証券の取得による支出7億24百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億14百万円（前連結会計年度比52百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入5億円があった一方で、長期借入金の返済による支出7億59百万円、配当金の支払額6億40百万円、リース債務の減少額2億9百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	77.8%	74.7%	73.0%	76.6%	75.9%
時価ベースの自己資本比率	95.1%	253.8%	225.1%	235.1%	230.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.5年	0.9年	3.6年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	33.0倍	105.1倍	13.2倍	67.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は昨年9月13日をもちまして創立40周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円の記念配当を実施することを平成28年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、当期の期末配当は、10円の普通配当に2円の記念配当を加えて12円となります。この結果、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき22円となります。

また、次期（平成29年3月期）の配当につきましては、1株当たり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造ならびに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

(平成28年3月31日現在)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成32年3月30日 (5年毎の更新)	関連法規・法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項に該当したときは許可の取消	本社
再生医療等製品 製造販売業許可	兵庫県	平成32年3月30日 (5年毎の更新)	同上	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成32年3月30日 (5年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成30年5月14日 (5年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成33年10月27日 (6年毎の更新)	同上	物流センター

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において56.8%、当連結会計年度において58.6%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社(Ferring International Center SA)に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4)大株主との関係について

当社は平成21年12月にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソスミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。また本契約は、平成26年2月に、GSKグループ主体のグローバル市場での同時開発から当社が主体となってGSKグループの下、日本およびアジア・オセアニア地区で開発を進めることに修正されております。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、希少疾病（レア・ディジーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、GSKグループでは、グローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を軸に開発を進めていくことから、GSKグループと当社において開発品目ごとにテリトリー分けができていないため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ですが、競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、GSKグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、GSKグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	GSKグループにおける役職
フィリップ・フォシェ	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 代表取締役社長
菊池 加奈子	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、GSKグループでは2名の取締役候補者を推薦することとなっております。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入および、共同開発に伴う研究開発費分担金を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、GSKグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑に進める観点から、GSK plcは、GGLを通じて当社株式を保有しており、当連結会計年度末現在における持株比率（自己株式控除前）は24.63%であります。

GSKグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、持株比率が変更される可能性があります。

(5)金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社およびその他の関係会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容およびグループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメントと同一の区分であります。

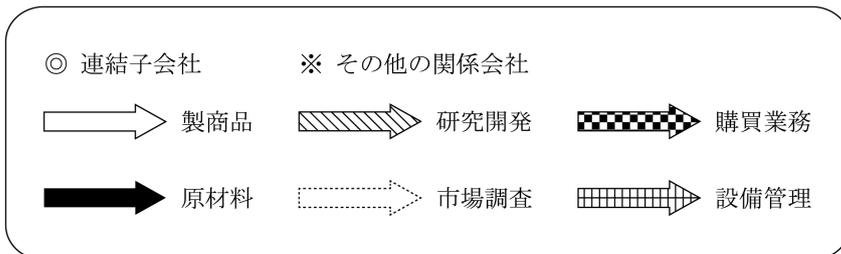
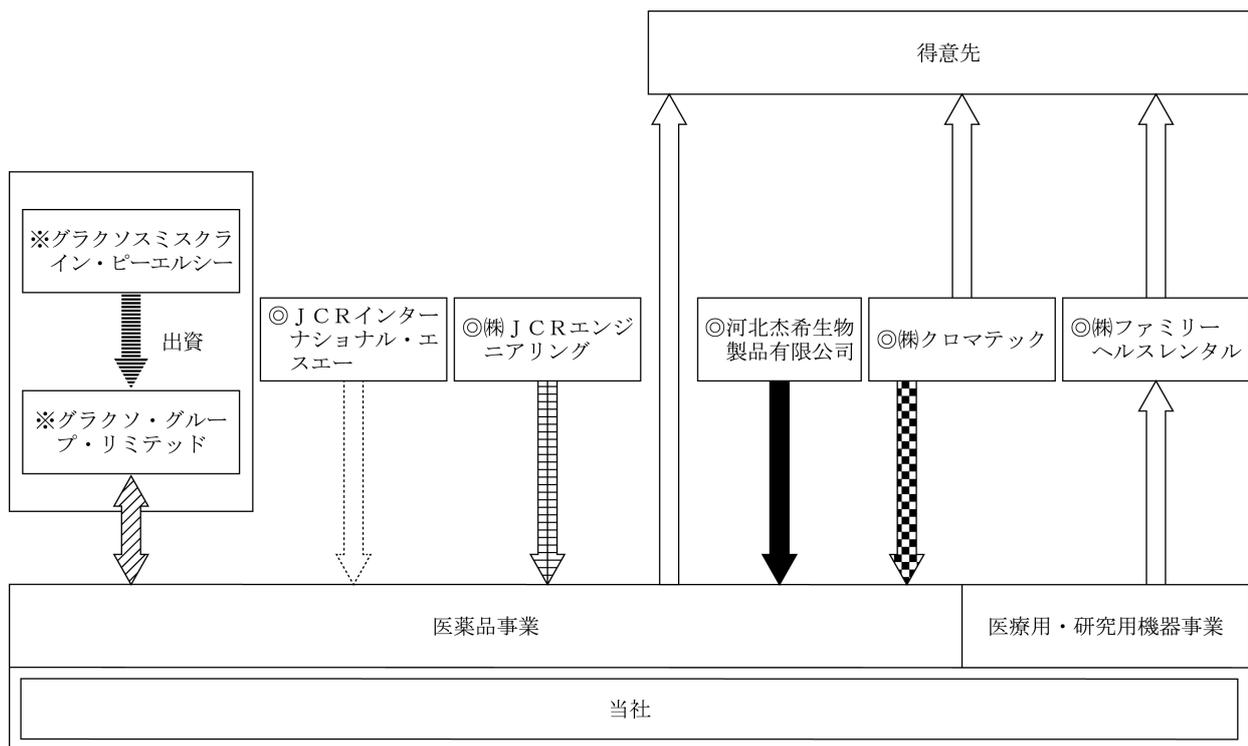
[医薬品事業]

当社：	医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売
河北杰希生物製品有限公司：	一部の原材料の加工
(株)クロマテック：	購買業務
(株)JCRエンジニアリング：	設備管理業務
JCRインターナショナル・エスエー：	市場調査業務
グラクソ・グループ・リミテッド：	当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。
グラクソスミスクライン・ピーエルシー：	グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有

[医療用・研究用機器事業]

当社：	医療用機器の仕入
(株)ファミリーヘルスレンタル：	医療用機器の仕入および販売
(株)クロマテック：	医療用・研究用機器の仕入および販売

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長による企業価値の向上を通して全てのステークホルダーから信頼と評価をいただける企業を目指してまいります。この目標の実現に向けて、売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画『飛躍』の数値目標達成に向けて

当社は、5ヵ年中期経営計画『飛躍』の最終年度の数値目標である売上高250億円、営業利益50億円達成のためには、既存品目の一層の収益拡大と開発パイプラインのスケジュールどおりの進捗が不可欠であると考えております。

既存製品である「グロウジェクト®」は、1993年の販売開始以来、適応症の追加や、患者様のQOL向上を第一に考えた、より使いやすい注入器の開発・提供を行ってまいりました。そして本年度、溶解操作が不要な液状製剤の発売を見込んでおり、既存の製剤との相乗効果によるさらなる成長を達成してまいります。「エポエチナルファBS注JCR」は、順調に売上を伸ばしており、バイオ後続品の普及促進政策を追い風に、今後さらにシェアを拡大してまいります。2019年には次世代薬であるダルベポエチナルファのバイオ後続品（開発番号：JR-131）を市場投入し、それぞれのメリットを最大化する事業戦略をとってまいります。また、「テムセル®HS注」は、本年2月の発売から順調に売上を伸ばしており、今後は有効性・安全性に関する使用情報を蓄積し適正使用情報として提供するとともに、安定的な製造体制を確立しつつ、慎重に販売を拡大してまいります。

開発パイプラインに関しましては、2019年度までにアガルシダーゼベータのバイオ後続品（開発番号：JR-051）およびダルベポエチナルファのバイオ後続品（開発番号：JR-131）の承認取得、さらには血液脳関門通過型ハンター症候群治療薬（開発番号：JR-141）の承認申請を計画しております。これまで培ってきたバイオ技術、各領域での臨床開発のノウハウ等を全面的に活用し、これらをスケジュールどおりに進捗させるとともに、社外へのライセンスングを積極的に進めてまいります。

② 画期的な技術

当社は、バイオ医薬品の研究・生産の豊富な経験や研究者の自由な発想により、血液脳関門通過技術である「J-Brain Cargo®」を生み出しました。また、バイオ医薬品の効果の持続時間を延長させる技術、効率的に高機能な抗体を取得する技術である「J-Mab System®」、そして効率的な遺伝子組換えタンパク製造技術である「J-MIG System®」や糖鎖コントロール技術である「J-GlycoM®」「J-GlycoS®」といった様々な独自技術を確立しております。

「J-Brain Cargo®」は、静脈内に投与した薬剤を脳内に届けるという画期的な技術です。現在開発中の、本技術を利用したハンター症候群治療薬（開発番号：JR-141）については、既に動物試験において良好な結果を得ており、本年度中に臨床試験を開始する予定です。

この「J-Brain Cargo®」は、低分子化合物から高分子のタンパク、ペプチドまで、さまざまな医薬品へ応用できる可能性を秘めております。自社利用だけでなく、昨年は2社とライセンス供与を目的としたフィージビリティスタディ契約や共同研究のための契約を締結いたしました。

また、主力の成長ホルモン事業において、前述の持続化技術を付加した成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）の開発に昨年着手しております。

今後もこれらの技術を、自社での製品開発への利用と、社外への技術ライセンスングの両面で推進してまいります。

③ 細胞治療・再生医療事業の展開

再生医療等製品の市場は、医療上のニーズの高まり、その技術の発達および制度面の整備が進んだことから、今後さらに拡大することが予想されます。長年にわたって「テムセル®HS注」の開発を進め、細胞治療・再生医療技術のノウハウを蓄積してきた当社は、その先駆者として、本領域において積極的な事業展開をしていく使命があると考えます。

当社では骨髄由来の「テムセル®HS注」に加えて、歯髄由来幹細胞（DPC）などの研究にも取り組んでおり、細胞の培養技術面での強みをもとに、細胞が持つあらゆる機能に着目し、広範囲な疾患領域での可能性を探ってまいります。

④ 「グローバルで存在感のある研究開発型企業」に向けて

当社の経営ビジョン「独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術により、グローバルで存在感のある研究開発型企業」への展開に取り組みます。

当社では前項の画期的な技術をもとに、昨年スイスに設立した子会社を活用し、海外企業とのパートナーリングを積極的に進め、技術ライセンスおよび原薬供給の両面で、海外展開にチャレンジしてまいります。

海外展開を実現させるための足がかりとして、当社は世界基準の品質保証体制を既に確立しており、引き続きPIC/S※1などの品質に関する規制への対応を推進してまいります。

「医薬品を通して人々の健康に貢献する」ことを企業理念とする当社の使命は、難病や希少疾病領域において革新的な医薬品を生み出すことだと考えます。その実現には、チャレンジスピリット溢れる優秀な人材の育成をはじめとする経営基盤の継続的な強化が不可欠です。

顧客はもちろんのこと、当社社員を含む全てのステークホルダーに愛され信頼される企業であり続けるため、創業時からの自由な社風を大切に、コンプライアンスとコーポレートガバナンスのさらなる強化と企業活動の透明化、ダイバーシティ※2の実現に今後も積極的に取り組み、持続的な発展を目指してまいります。

今後も株主の皆様のご期待にお応えしてまいります所存でありますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)※1 Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme (医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム)

医薬品分野での調和されたGMP基準および査察当局の品質システムの国際的な開発・実施・保守を目的とした査察当局間の非公式な協力の枠組みをいいます。

※2 人種、性別、国籍、年齢などを問わずに多様な人材を積極的に活用しようという考え方をいいます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,137,461	※2 1,948,605
受取手形及び売掛金	5,203,535	5,384,377
有価証券	3,735,997	1,926,989
商品及び製品	1,522,844	1,582,482
仕掛品	1,163,508	1,135,086
原材料及び貯蔵品	3,715,196	4,625,293
繰延税金資産	417,554	609,996
その他	294,939	1,153,407
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	17,191,026	18,366,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,611,447	4,544,593
機械装置及び運搬具(純額)	1,430,079	1,189,175
土地	3,882,338	3,882,338
リース資産(純額)	962,980	755,985
建設仮勘定	135,011	396,177
その他(純額)	590,043	676,718
有形固定資産合計	※1 11,611,900	※1 11,444,988
無形固定資産	75,242	83,996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891,136	4,247,640
退職給付に係る資産	357,658	280,955
その他	982,006	945,893
貸倒引当金	△22,915	△22,915
投資その他の資産合計	5,207,886	5,451,573
固定資産合計	16,895,030	16,980,559
資産合計	34,086,056	35,346,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,008	783,372
短期借入金	1,949,860	1,760,280
リース債務	208,316	225,072
未払法人税等	76,894	764,170
賞与引当金	389,552	481,266
役員賞与引当金	75,200	76,520
その他	1,901,108	1,976,367
流動負債合計	5,134,939	6,067,049
固定負債		
長期借入金	716,680	646,800
リース債務	763,154	561,529
債務保証損失引当金	374,920	358,519
退職給付に係る負債	457,021	566,341
その他	374,449	83,813
固定負債合計	2,686,225	2,217,003
負債合計	7,821,164	8,284,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,949,502	10,961,049
利益剰余金	5,780,476	6,930,146
自己株式	△571,078	△781,615
株主資本合計	25,220,767	26,171,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,890	587,933
繰延ヘッジ損益	11,077	-
為替換算調整勘定	235,928	205,840
退職給付に係る調整累計額	△99,363	△145,560
その他の包括利益累計額合計	880,533	648,213
新株予約権	162,956	242,323
非支配株主持分	634	757
純資産合計	26,264,892	27,062,741
負債純資産合計	34,086,056	35,346,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,855,654	17,438,377
売上原価	5,740,928	6,459,424
売上総利益	11,114,725	10,978,952
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,100,125	※1, ※2 8,826,182
営業利益	2,014,600	2,152,770
営業外収益		
受取利息	31,075	27,075
受取配当金	24,233	23,307
為替差益	54,700	11,799
有価証券償還益	110,587	162,335
補助金収入	60,354	98,224
その他	122,498	25,542
営業外収益合計	403,449	348,284
営業外費用		
支払利息	38,099	32,668
保険解約損	-	8,567
その他	39,640	16,748
営業外費用合計	77,739	57,983
経常利益	2,340,310	2,443,071
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	16,401
特別利益合計	-	16,401
特別損失		
固定資産処分損	5,999	212
特別損失合計	5,999	212
税金等調整前当期純利益	2,334,311	2,459,259
法人税、住民税及び事業税	371,089	851,770
法人税等調整額	280,803	△182,109
法人税等合計	651,892	669,661
当期純利益	1,682,418	1,789,597
非支配株主に帰属する当期純利益	50	123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,682,368	1,789,474

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,682,418	1,789,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,656	△144,956
繰延ヘッジ損益	9,519	△11,077
為替換算調整勘定	57,201	△30,088
退職給付に係る調整額	22,477	△46,197
その他の包括利益合計	253,854	△232,319
包括利益	1,936,273	1,557,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,936,223	1,557,155
非支配株主に係る包括利益	50	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,932,987	4,445,285	△649,076	23,791,063
会計方針の変更による累積的影響額			243,156		243,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,932,987	4,688,442	△649,076	24,034,220
当期変動額					
剰余金の配当			△590,334		△590,334
親会社株主に帰属する当期純利益			1,682,368		1,682,368
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		16,515		78,203	94,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,515	1,092,034	77,998	1,186,547
当期末残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△571,078	25,220,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	568,234	1,558	178,727	△121,841	626,678	162,487	584	24,580,813
会計方針の変更による累積的影響額								243,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	568,234	1,558	178,727	△121,841	626,678	162,487	584	24,823,970
当期変動額								
剰余金の配当								△590,334
親会社株主に帰属する当期純利益								1,682,368
自己株式の取得								△204
自己株式の処分								94,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,656	9,519	57,201	22,477	253,854	469	50	254,374
当期変動額合計	164,656	9,519	57,201	22,477	253,854	469	50	1,440,921
当期末残高	732,890	11,077	235,928	△99,363	880,533	162,956	634	26,264,892

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△571,078	25,220,767
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△571,078	25,220,767
当期変動額					
剰余金の配当			△639,804		△639,804
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789,474		1,789,474
自己株式の取得				△224,295	△224,295
自己株式の処分		11,547		13,758	25,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,547	1,149,670	△210,537	950,680
当期末残高	9,061,866	10,961,049	6,930,146	△781,615	26,171,447

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	732,890	11,077	235,928	△99,363	880,533	162,956	634	26,264,892
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	732,890	11,077	235,928	△99,363	880,533	162,956	634	26,264,892
当期変動額								
剰余金の配当								△639,804
親会社株主に帰属する当期純利益								1,789,474
自己株式の取得								△224,295
自己株式の処分								25,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,956	△11,077	△30,088	△46,197	△232,319	79,366	123	△152,830
当期変動額合計	△144,956	△11,077	△30,088	△46,197	△232,319	79,366	123	797,849
当期末残高	587,933	—	205,840	△145,560	648,213	242,323	757	27,062,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,311	2,459,259
減価償却費	1,352,388	1,407,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,042	91,714
株式報酬費用	54,704	85,590
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	288,459	△16,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148,340	160,639
有価証券償還損益 (△は益)	△110,587	△162,335
受取利息及び受取配当金	△55,309	△50,382
支払利息	38,099	32,668
為替差損益 (△は益)	533	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,334,314	△180,842
未収入金の増減額 (△は増加)	116,922	△106,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,292,489	△947,050
預け金の増減額 (△は増加)	296	△775,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,052	249,364
未払金の増減額 (△は減少)	△5,370	△53,185
長期前払費用の増減額 (△は増加)	163,218	126,734
長期前受金の増減額 (△は減少)	△180,000	△180,000
その他	△136,027	240,722
小計	1,258,168	2,381,907
利息及び配当金の受取額	65,666	57,613
利息の支払額	△37,819	△32,529
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△786,962	△205,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,052	2,201,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,200,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,957,591	1,182,940
有形固定資産の取得による支出	△1,277,615	△1,413,936
投資有価証券の取得による支出	△840,581	△724,401
その他	△59,057	△25,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,662	△980,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△665,260	△759,460
リース債務の返済による支出	△243,965	△209,318
自己株式の純増減額 (△は増加)	40,278	△205,214
配当金の支払額	△592,414	△640,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,360	△1,314,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,302	△27,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,137,669	△120,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,780,972	3,643,303
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,643,303	※ 3,523,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

JCRインターナショナル・エスエー

このうち、JCRインターナショナル・エスエーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法(ただし、加工原料及び補助材料は総平均法)

貯蔵品 主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ その他

当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の
変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,265,756千円	11,170,089千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金(現金及び預金)(注)	45,000千円	45,000千円

(注) 取引先(㈱バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

3 保証債務

当連結会計年度の末日において、当社の取引先である㈱バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金313,519千円(前連結会計年度末現在347,920千円)について債務保証を行っております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金45,000千円(前連結会計年度末現在27,000千円)について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

なお、上記の当社が債務保証および担保提供を行っている同社の借入金残高の全額につきまして、債務保証損失引当金を設定しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売手数料	721,239千円	一千円
給料手当	1,897,022	2,008,068
賞与引当金繰入額	216,586	240,493
役員賞与引当金繰入額	75,200	75,200
退職給付費用	82,790	96,632
研究開発費	3,334,844	3,348,297

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	3,334,844千円	3,348,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	633,178	82	95,566	537,694

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式100,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

82株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少

95,500株

単元未満株式の買増請求による減少

66株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	7,308	
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	552	
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	16,891	
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	10,125	
提出会社	平成23年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	13,770	
提出会社	平成23年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	6,020	
提出会社	平成24年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	15,916	
提出会社	平成24年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	9,694	
提出会社	平成25年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	23,148	
提出会社	平成25年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	15,252	
提出会社	平成26年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	44,280	
合計			—	—	—	162,956	

(注) 平成25年第2回新株予約権(ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	318,883	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	271,450	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1. 平成26年5月9日取締役会決議および平成26年10月31日取締役会決議の各配当金について、配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当がそれぞれ1,000千円および850千円含まれております。

2. 平成26年5月9日取締役会決議の配当金について、1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	319,838	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	537,694	99,150	16,800	620,044

(注) 1. 自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式100,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 98,900株
単元未満株式の買取請求による増加 250株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 16,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	7,308
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	552
提出会社	平成22年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	16,891
提出会社	平成22年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	8,250
提出会社	平成23年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	13,770
提出会社	平成23年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	5,418
提出会社	平成24年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	15,916
提出会社	平成24年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	7,729
提出会社	平成25年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	23,148
提出会社	平成25年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	16,585
提出会社	平成26年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	44,280
提出会社	平成27年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	82,476
合計			—	—	—	—	242,323

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	319,838	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	319,965	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年5月12日取締役会決議および平成27年10月30日取締役会決議の各配当金について、配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当がそれぞれ1,000千円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382,818	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,200千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,137,461千円	1,948,605千円
有価証券勘定	3,735,997	1,926,989
計	4,873,459	3,875,594
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△45,000	△75,000
価値変動リスクを伴う 有価証券	△1,185,155	△277,318
現金及び現金同等物	3,643,303	3,523,276

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,442,069	413,584	16,855,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,651	57,651
計	16,442,069	471,236	16,913,305
セグメント利益	2,004,950	7,360	2,012,310
セグメント資産	26,036,208	377,713	26,413,922
その他の項目			
減価償却費(注)	1,304,182	52,307	1,356,490
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)	1,523,942	—	1,523,942

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(一括償却資産等)を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,040,023	398,353	17,438,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,709	39,709
計	17,040,023	438,062	17,478,086
セグメント利益	2,138,827	12,201	2,151,029
セグメント資産	28,610,618	386,546	28,997,165
その他の項目			
減価償却費(注)	1,364,494	45,581	1,410,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)	1,237,854	—	1,237,854

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(一括償却資産等)を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,913,305	17,478,086
セグメント間取引消去	△57,651	△39,709
連結財務諸表の売上高	16,855,654	17,438,377

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,012,310	2,151,029
セグメント間取引消去	2,289	1,741
連結財務諸表の営業利益	2,014,600	2,152,770

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,413,922	28,997,165
全社資産(注)	7,672,134	6,349,629
連結財務諸表の資産合計	34,086,056	35,346,794

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,356,490	1,410,075	△4,101	△2,420	1,352,388	1,407,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,523,942	1,237,854	△1,811	△679	1,522,131	1,237,175

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	818.64	843.34
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	26,264,892	27,062,741
普通株式に係る純資産額(千円)	26,101,300	26,819,661
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	162,956	242,323
非支配株主持分	634	757
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	537,694	620,044
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,883,883	31,801,533

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額(円)	52.85	56.12
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,682,368	1,789,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,682,368	1,789,474
普通株式の期中平均株式数(株)	31,832,964	31,887,073
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額(円)	52.53	55.81
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株予約権	194,714	179,430
普通株式増加数(株)	194,714	179,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株であり、1 株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

研究開発品目

遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等
		備考
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第Ⅰ/Ⅱ相試験	不妊治療
		あすか製薬㈱へ導出
JR-051 (遺伝子組換えα-ガラクトシダーゼA)	臨床 第Ⅱ/Ⅲ相試験	ファブリー病 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-131 (遺伝子組換えダルバポエチン)	臨床 第Ⅰ相試験	腎性貧血
		キッセイ薬品工業㈱と共同開発
JR-101 (遺伝子組換えグルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法 自社血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」採用
JR-142 (持続型遺伝子組換え成長ホルモン)	前臨床	成長障害
		改変型アルブミンを用いた技術 CHO細胞高発現技術「J-MIG System®」採用

(語句の説明)

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

血液脳関門： 様々な有害物質が脳組織を障害するのを防ぐため、血液から脳内への物質の移行を制限する機能であり、脳の恒常性維持に不可欠となっている。ゆえに、神経活動のエネルギー源となるアミノ酸やブドウ糖などの必要な物質は脳内に選択的に輸送されるが、それ以外の多くの物質は、このバリア機能により脳内に自由に入ることができない。このバリア機能は、脳毛細血管の内側を覆っている血管内皮細胞が、ぴったりと接着し合って密着帯(タイトジャンクション)を形成しているためである(脳以外の毛細血管では、内皮細胞同士は比較的緩やかに接着しており、その隙間を通して様々な物質が組織へ移行する)。水溶性の高い物質あるいはタンパク質などの大きな分子はこの関門を透過し難いが、栄養素などの必要な物質は、脳毛細血管内皮細胞にある、様々なレセプターやトランスポーターと呼ばれる輸送機構により、選択的に血液脳関門を透過し、脳組織内へ運ばれる。また、何らかの要因で脳毛細血管内皮細胞内に入ってしまった必要とされない物質は、排泄を司るトランスポーターがそれらを血中へ戻すことにより脳内への侵入を妨げていることも知られている。